

調査審議テーマ
「産業（ブルーエコノミー、
資源・エネルギー、スタートアップ）」
に係る内閣府における取組について

令和 8 年 5 月 1 3 日（水）



内閣府

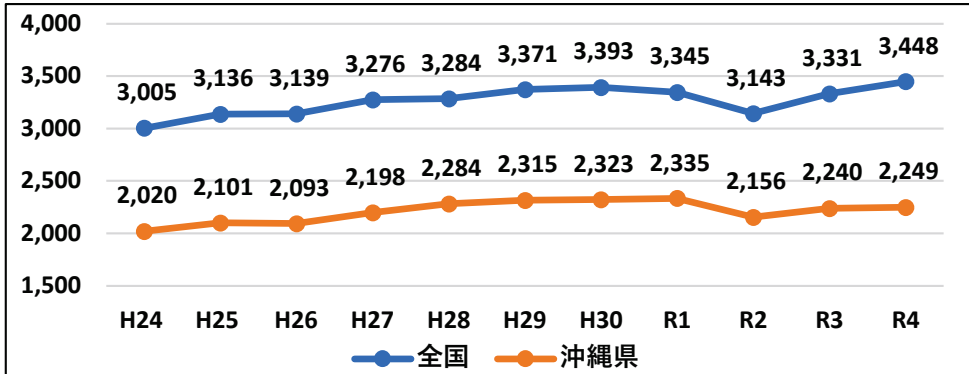
調査審議テーマ「産業（ブルーエコノミー、資源・エネルギー、スタートアップ）」

1. 基礎情報（産業）

- ①令和4年度における一人当たり県民所得は沖縄県が**2,249千円**であり、全国最下位の状態が続いている。
- ②令和4年度の沖縄県の産業別県内総生産の構成比は、第1次産業**1.0%**、第2次産業**13.2%**、第3次産業**86.5%**。全国平均の構成比は第1次産業0.9%、第2次産業25.4%、第3次産業72.7%であり、全国と比して第2次産業のウエイトが低く第3次産業のウエイトが高い。
- ③令和6年における沖縄県の産業別就業者数の構成比は、第1次産業が**3.5%**、第2次産業が**13.6%**、第3次産業は**81.2%**であり、第3次産業の割合が全国平均（72.9%）と比較して高い特徴がある。
- ④令和6年における沖縄県の完全失業率は**3.2%**、若年層失業率は**6.9%**であり、いずれも全国より高い状態が続いている。

① 沖縄県 一人当たり県民所得

(出典) 県民経済計算
(単位: 千円)



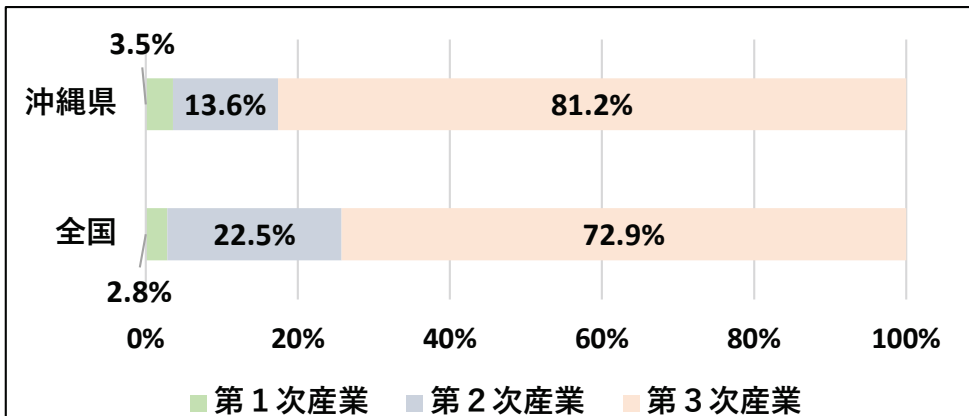
② 産業別県内総生産（名目）

(出典) 内閣府県民経済計算 (単位: %)

		第1次産業	第2次産業	うち		第3次産業
				製造業	建設業	
令和4年度	沖縄県	1.0	13.2	4.0	8.9	86.5
	全国	0.9	25.4	19.8	5.4	72.7

③ 産業別就業者割合（令和6年）

(出典) 総務省「労働力調査」、沖縄県「労働力調査」



④ 完全失業率

(出典) 総務省「労働力調査」、沖縄県「労働力調査」 (単位: %)

	完全失業率		若年層 (※) 完全失業率	
	沖縄県	全国	沖縄県	全国
令和2年	3.3	2.8	7.1	4.6
令和3年	3.7	2.8	7.5	4.6
令和4年	3.2	2.6	7.6	4.4
令和5年	3.2	2.6	7.1	4.1
令和6年	3.2	2.5	6.9	4.0

※若年層: 15~24歳

沖縄型産業中核人材育成・活用事業〈国直轄事業〉

事業概要

沖縄県産業の労働生産性向上に向け、各業界に必要な専門的知識・技能を有し企業の成長を牽引する中核人材を育成、業界内で自走化し継続的な人材育成を確立することにより県内人材の抜本的な能力向上を図る。

- ・ 事業期間：平成29年度～
- ・ 総事業費：119,826千円（うち国費：119,826千円）※R8年度予算額
- ・ 新・沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）の該当基本施策：5-(5)新たな価値を創造し、産業を牽引する人づくりと人材の確保

目標・達成状況

【目標】

○業界団体による継続的な人材育成

- ・ 目標値：沖縄県産業業界団体内での継続的な人材育成のため研修自体の自走化を求めているおり、研修の充実度、満足度を高める必要性あり（満足度：70%以上）

【達成状況】

<研修満足度>

令和4年度：91.2% 令和5年度：90.7% 令和6年度：89.6%

<自走化の状況>

平成29年度からの平均：60%

課題・今後の方向性等

【課題】

・ 中小零細企業が自ら積極的な人材育成を行うことが難しい中、本事業によって、業界団体内で自ら人材育成に取り組んでおり、本研修の修了生が企業に戻り新商品を開発するなど、業界内の人材底上げについて一定の成果が上がったものと思慮するが、現時点において、自走化に至っていない事案もあり道半ばの状況である。

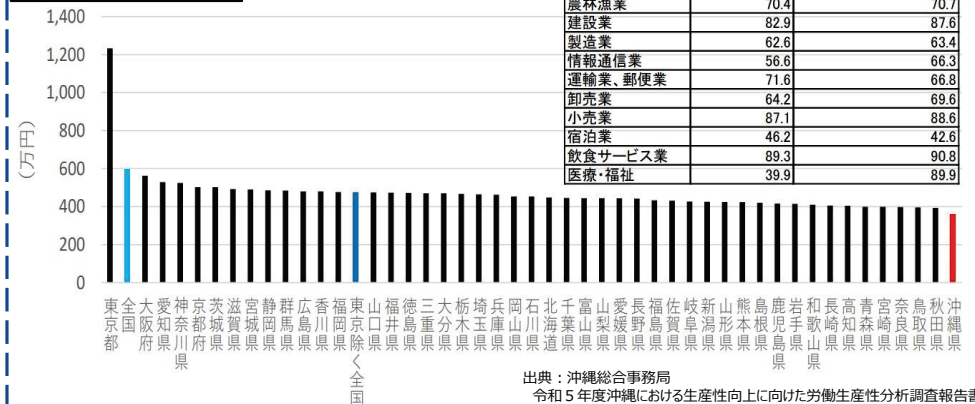
【今後の方向性】

・ 労働生産性の向上については息の長い様々な取組が必要であり、本事業を活用し企業成長の素地となる人材の底上げを図る。

主要指標・目標値推移

労働生産性

図 全産業(公務除く)

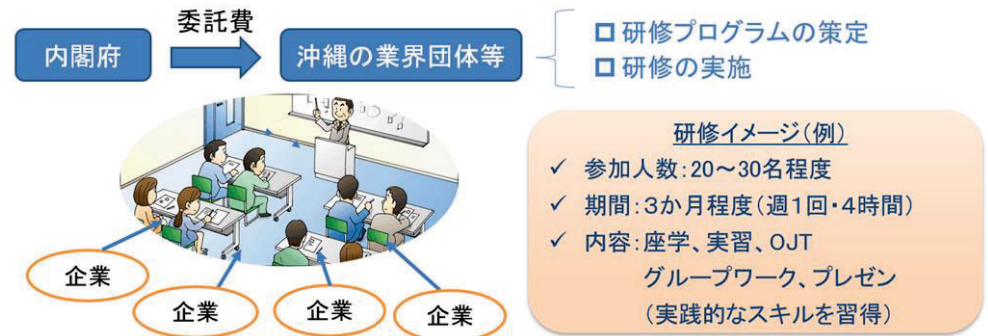


自走化の状況

※自走化：当該業界団体等による継続的な人材育成の実施

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
実施件数	8	15	17	16	17	14	14
①自走化	4	6	8	11	11	11	10
②自走化検討中	0	1	1	1	3	3	4
③自走化に至っていない	4	8	8	4	3	0	0
自走化率	50%	40%	47%	69%	65%	79%	71%

事業イメージ



令和7年度実施案件（次ページのとおり）

令和7年度 沖縄型産業中核人材育成事業の実施案件

◇申請件数：22件 ◇採択案件：8件

◇委託総額：130百万円（予算額：131百万円） ◇上限：17百万円

分野	中核/即戦力 ※1	実施事業者	テーマ名	金額 (百万円)
スタートアップ	中核	コミュニティマネージャー向け国内外派遣型スタートアップ支援人材の育成プログラムに関するコンソーシアム	コミュニティマネージャー向け国内外派遣型スタートアップ支援人材の育成プログラム	17
ものづくり	中核	国立大学法人琉球大学	沖縄発・ユーザー志向の医工IT創成人材の育成プログラム	17
食品製造	中核	ものづくりネットワーク沖縄・おきぎん経済研究所 共同企業体	食品製造プロセスにおける工程改善人材の育成プログラム	16
	即戦力	一般財団法人沖縄県環境科学センター	食品製造事業者における衛生管理と食品表示の力量習得プログラム	17
農業	中核	沖縄県スマート農業推進コンソーシアム	スマート農業推進人材の育成プログラム	17
IT	中核	株式会社ケイオーパートナーズ	県内BPO業界における業務変革推進人材の育成プログラム	17
	中核	IT人材育成事業コンソーシアム	生成AIを活用したシステム開発人材の育成プログラム	17
環境	即戦力	実務型エコサポーター人材の育成プログラム開発・運営共同体	実務型エコサポーター人材の育成プログラム	13

※1：「中核」は、県内企業の労働生産性向上を目指して、業界団体等が主体となり業界傘下企業の中核となる人材育成の仕組みを作る事業。「即戦力」は、人手不足、なりて不足などによる機会損失を避けるため、当該事業中にその業界等内での即戦力となりうる人材を育成、業界等内雇用を行う事業。

沖縄型クリーンエネルギー導入促進事業〈国直轄事業〉

事業概要

沖縄のカーボンニュートラルの実現に向け、**クリーンエネルギーの導入や離島の再エネ化に関する実現可能性調査と実証事業を支援。**

- ・ 事業期間：令和4年度～
- ・ 総事業費：861,782千円(うち国費：861,782千円) ※R8年度予算額
- ・ 新・沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）の該当基本施策：

1 (1) 世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成

目標・達成状況

【目標】

2050年カーボンニュートラルの実現

【達成状況】

- ・ 令和7年度実施予定を含め令和5年度から7件の実証事業を支援。これら実証事業とその後の水平展開を通じて2030年時点で約25万t-CO₂/年のCO₂排出量の低減を見込む。

課題・今後の方向性等

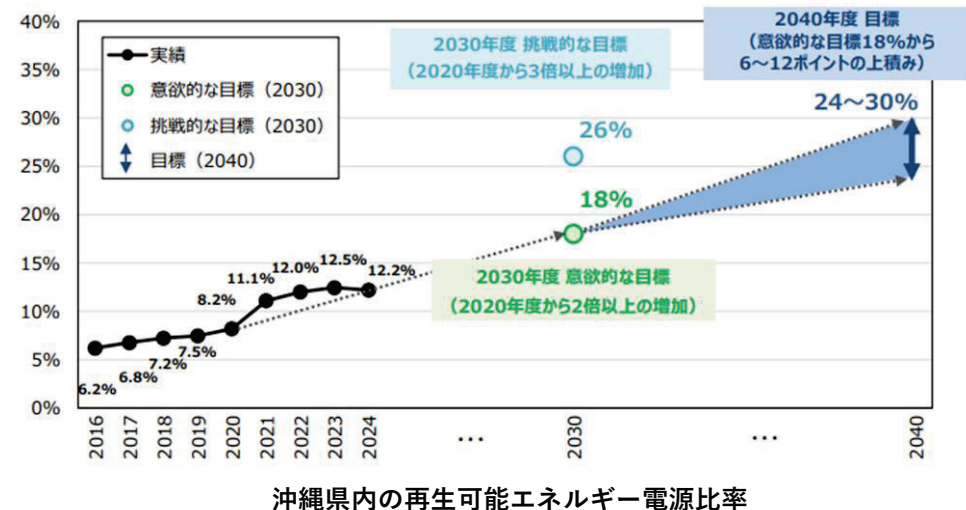
- ・ 沖縄は地理的・地形的・需要規模の制約などの構造的な不利性により化石燃料に対する依存度が高いことから、今後も民間企業が取り組む実証事業の支援を通じて、クリーンエネルギーの導入拡大を図る。

主要指標・目標値推移

単位：万t-CO₂ ※H25年度は基準年度

	H25	H30	R2	R3	R4	R5
CO ₂ 排出量	1,177	1,150	1,041	1,035	1,079	1,042
(内)産業	162	135	122	122	119	116
(内)運輸	334	374	316	332	367	372
(内)民生業務	303	281	248	244	255	243
(内)民生家庭	266	244	241	230	230	218
(内)その他	113	116	114	107	108	93

出典：第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画（沖縄県気候変動適応計画）進捗管理報告書



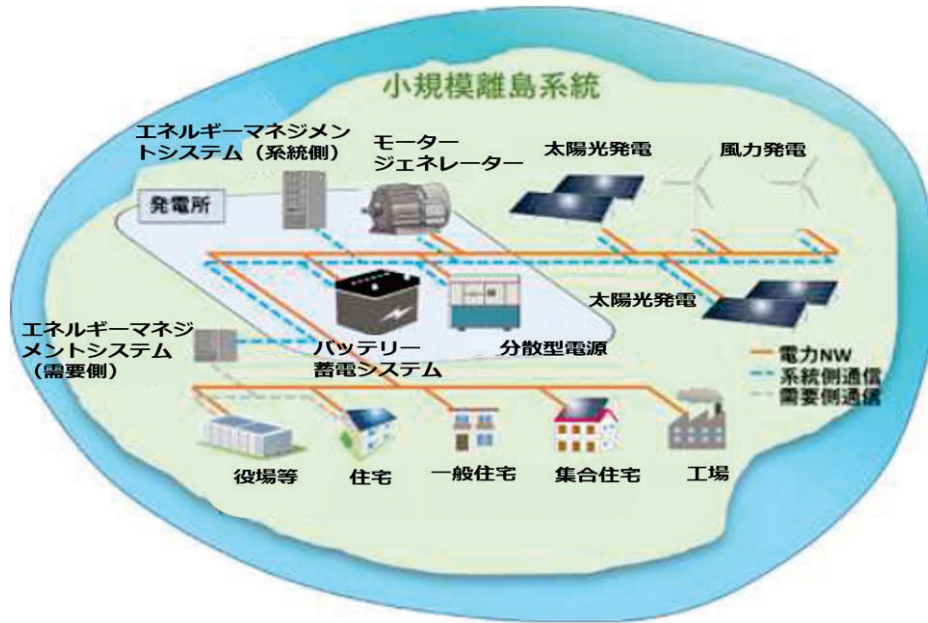
出典：沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ第2次改訂版

事業イメージ

p.5 のとおり

沖縄型クリーンエネルギー導入促進実証事業

○波照間島における再エネ導入拡大 (小規模離島の100%再エネ化を目指す)



○島しょ型再エネ余剰電力活用 (再エネ余剰電力による水素活用)



○浮体式水上太陽光発電	農業用ため池での浮体式の水上太陽光発電システムによる、再生可能エネルギーの導入促進
○デマンドレスポンスシステム	水蓄熱設備等を活用した電力需要のコントロールシステムによる再生可能エネルギーの有効利用
○営農型太陽光発電	農地を活用した太陽光発電設備の普及拡大
○水素サプライ事業	県内初の水素ステーション
○EV導入促進	EV共通プラットフォームを構築し、レンタカー等のEVへの転換
○路面・壁面太陽光	路面・壁面太陽光発電設備導入実証

沖縄型スタートアップ拠点化推進事業〈補助事業〉

事業概要

沖縄がアジアにおけるスタートアップの創出・成長拠点となり、グローバルに活躍するスタートアップを輩出すべく、スタートアップやその支援者に対する支援を行う。

- ・事業期間：令和5年度～
- ・総事業費：5.2億円（うち国費：4.2億円） * R8年度予算額
- ・新・沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）の該当基本施策：3-(6) 沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の進出

目標・達成状況

【目標】

県内スタートアップの増加（スタートアップ社数）
県内スタートアップの資金調達環境の改善（資金調達額・資金調達社数）

【達成状況】

県内のスタートアップ社数（2025年度）：156社
県内スタートアップの資金調達額（同上）：57億円
県内スタートアップの資金調達者数（同上）：35社

課題・今後の方向性等

【課題】

- ・県内スタートアップの数は、増加傾向にあるが、資金調達の額の伸びがスタートアップ数に追いついていない。
- ・県内資本によるスタートアップへの投資が少ない。
- ・シリーズA以降のスタートアップやディープテックスタートアップの創出は道半ばの状況（A以降率14%）
*シリーズA：ビジネスを開始した段階。数千万～の調達額。

【今後の方向性】

- ・県内スタートアップの資金調達環境を整備する。
- ・成長可能性が高いスタートアップに集中的に支援する。
- ・ディープテックSUの創出環境を整備する。

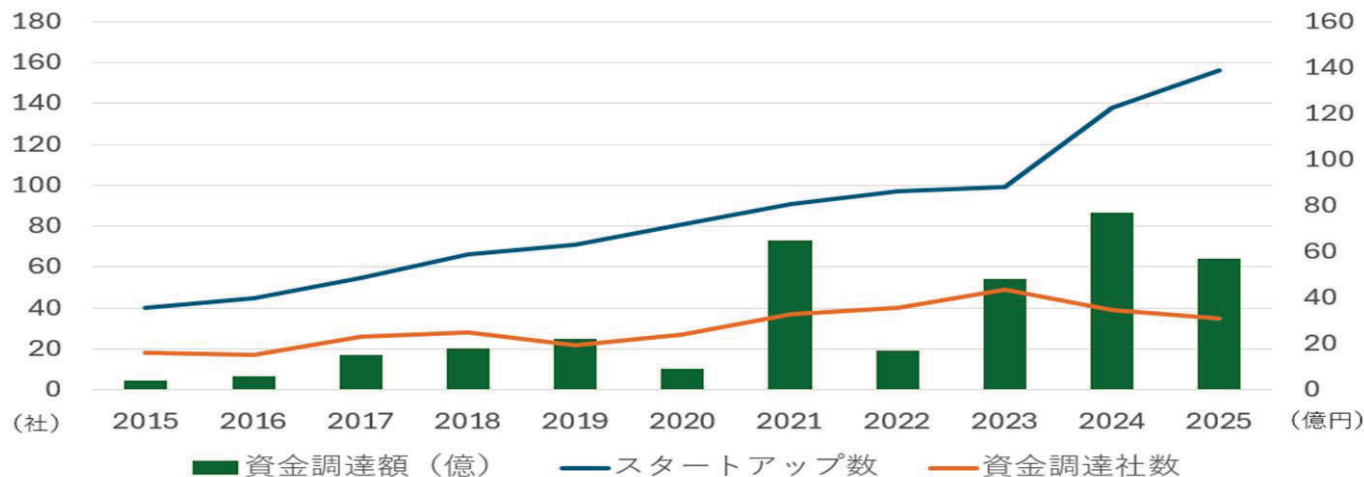
事業イメージ

p.7のとおり

主要指標・目標値推移

出典：speedaのデータを加工し、産業振興担当参事官室作成

県内スタートアップ数・資金調達社数・資金調達額の推移



事業イメージ

(2) SU成長加速化支援事業

県内に本店を有する又は有する見込があり、代表取締役が県内に居住または県内に居住する見込のあるスタートアップで、VCや事業会社から出資を受けたスタートアップに対し、事業実施における経費を支援。【補助】
* R7: 3件 (EF Polymer(株), Liliz(株), Hello World(株))

(3) SU海外展開支援事業

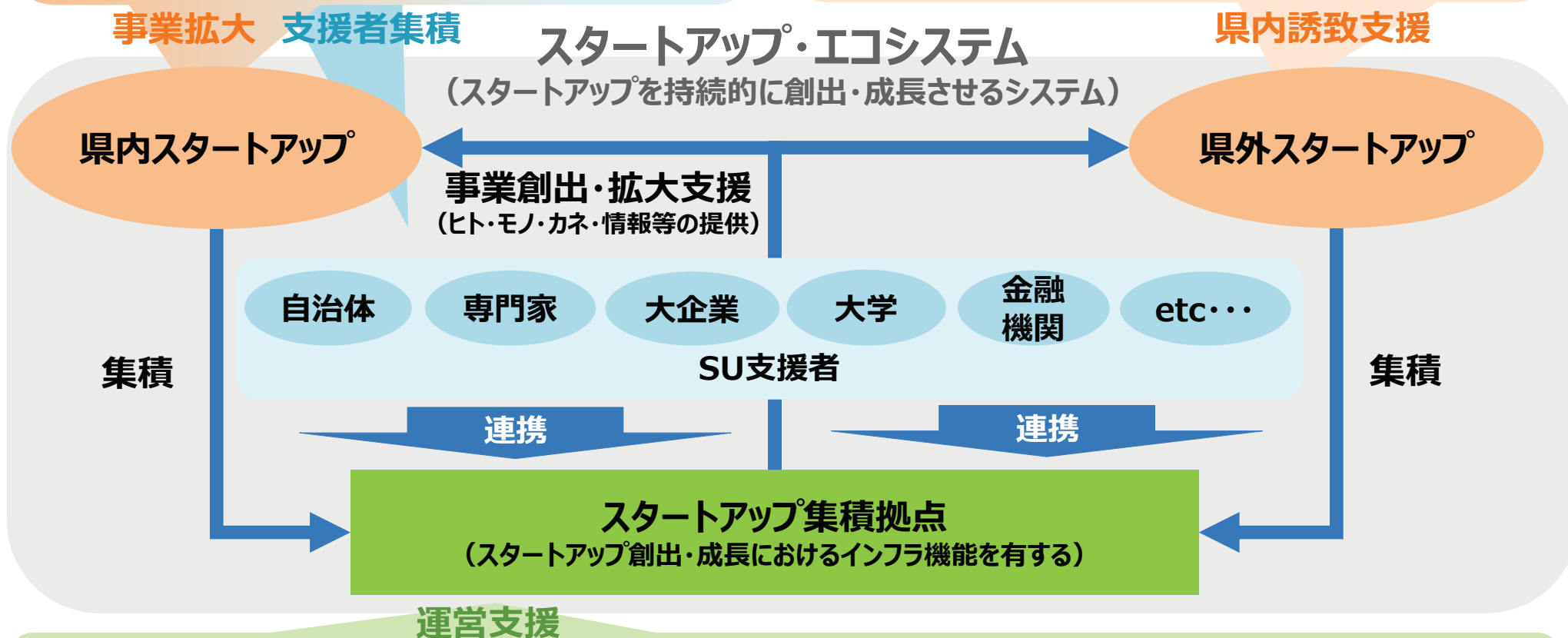
沖縄県からアジアを含む海外に進出するスタートアップに対し、現地進出の専門家による伴走支援や進出に係る旅費等を支援する。【委託】

(4) 地域課題解決型SU支援事業

①地域課題を抱える県内自治体とデジタル技術等を有するスタートアップをマッチングし実証実験を行う経費を支援。【補助】
* R7: 4件 ((株)リュウエル, (株)チャイルドサポート, エンパワー・サポート(株), INNFR(株))
②課題整理や実証協議等の実証実験を行うにあたって必要な支援を行政とスタートアップ双方に対し実施。【委託】

(5) SU域内進出支援事業

海外SUが沖縄に進出する際に課題となるビザの取得や銀行口座の開設等を一元的に支援する体制を構築する。【委託】



(1) SU集積拠点支援事業

県内のコワーキングスペース等を運営する事業者を「スタートアップ集積拠点」とし、当該施設で実施するスタートアップ支援プログラムや専門家とのマッチング支援等の取組を行う際の経費を支援。【補助】 * R7: 4件 (フォーシーズ(株), OIST, 琉球大, (株)アルファドライブ)

沖縄県内の金融機関等のスタートアップ支援に係る目利き力向上事業（国直轄事業）

事業概要

沖縄県内でのスタートアップ創出を資金調達面で加速するため、県内金融機関等のスタートアップ支援に係る目利き力の向上を図り、県内の事業者に対するスタートアップ支援の取組を強化する。

[参加金融機関等]

沖縄公庫、琉球銀行、沖縄銀行、海邦銀行、コザ信金、大同火災、

- ・金融機関等の職員をVCへ研修（半年～1年）、セミナーの開催
- ・事業期間：令和5年度～
- ・総事業費：33,000千円（うち国費33,000千円）※R8年度予算額
- ・新・沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）の該当基本施策：3(6)沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出

目標・達成状況

【目標】

沖縄県内でのスタートアップ創出を資金調達面で加速化

【達成状況】

- ・資金供給量の伸び率は、VCへのLP出資が寄与し拡大傾向（24年度132%、25年度74%）にあるほか、融資についても底堅く推移。

課題・今後の方向性等

- ・県内スタートアップのエクイティ調達額に占める、県内金融機関の資金供給量は拡大傾向にあるものの、依然として、スタートアップの成長によって生じる果実が県外・海外投資家に帰属する構造となっていることから、引続き、県内金融機関等のスタートアップへの資金供給の拡大を図る。

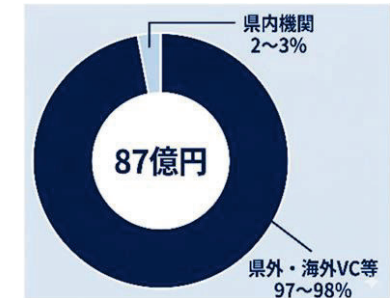
主要指標・目標値推移

県内金融機関の資金供給量の伸び率（ヒアリング）

年度	出資	融資
2023年度	▲47%	3%
2024年度	132%	▲26%
2025年度	74%	5%

※対前年度比の比率、出資（個別出資、VCへのLP出資（出資枠ベース））、融資は一部通常企業の創業融資含む

2024年 エクイティ調達87億円の供給源推計（委託事業報告書）



県内スタートアップの資金調達動向（委託事業報告書）

年	エクイティ調達額	備考
2020年	9億円	
2021年	65億円	大型案件による一時的急騰
2022年	18億円	ベースライン水準
2023年	49億円	構造的成長フェーズ開始
2024年	87億円	過去最高・大型移転含む
2025年	41億円	実力ベース水準の定着

沖縄県内スタートアップのエクイティ調達額は、長らく年間10～20億円で推移していたが、2023年以降、連続して大幅拡大を記録。2024年の特殊要因（県外から本社移転した企業による約40億円分）を除いても、実力ベースで40～50億円規模のエコシステムとして定着しつつあり、地方都市として全国上位の水準に達してきている。

※出典：SPEEDA「Japan Startup Finance 2025」（2026年1月27日）
エクイティ調達額のみ。デット（融資・劣後ローン等）は含まない

事業イメージ

P 9 のとおり

沖縄県内の金融機関等のスタートアップ支援に係る目利き力向上事業

研修

研修生個人の変容

【研修を通じた目利き力の進化】



意識変容のポイント	従来の融資審査	VC的投資判断
評価の対象とリスク許容	失敗するリスクを避け、安定して確実に返済できることを重視	赤字を許容し、将来の成長の可能性を重視
情報精査の手法	事業計画書や過去の決算数値に基づく定量的な評価	ファクトベースでのKPI精査、経営者やチームへの視点(定量+定性)
支援スタンス	多くの顧客を浅く広く担当し、表面的な業績確認が中心	徹底したハンズオン、コア人材の紹介など「人・物・金・情報」の提供

組織への波及と課題

【組織への波及の状況】

成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> 全機関で研修生の目利き力向上を高く評価 行内向け勉強会の開催や県外のエコシステムとの連携 スタートアップを扱う新部署の設立 	<ul style="list-style-type: none"> 経営陣への波及には温度差 保守的なリスク評価の壁

研修事業の総括

1. 個人レベルの変容は大いにあった。目利き力をもとに、スタートアップの事業性を評価できる人材が各金融機関に誕生した。
2. 次の課題は、個人の経験やネットワークを組織の資産として定着させるための、審査基準の見直しや評価フローの整備が求められる。

セミナー

登壇者：大櫃 直人 氏
(ミダスキャピタル
専務取締役パートナー)

日時：
2025年11月28日(金)



テーマ：なぜあのスタートアップへの資金供給は実現したのか？

講演概要：組織を動かす4つの仕組み



1. 心理的・経済的ハードルの撤廃

赤字前提のスタートアップ支援で現場の支店長が不利益を被らない仕組みの構築



2. 審査目線の統一と若手の登用

赤字を許容できる選任審査担当を本部に配置、支店の若手をスタートアップ担当に任命し現場の熱量とやりがいを創出



3. VCリファラルの導入

VCと連携して経営指導・進捗管理を委ねるWin-Winの構造を構築



4. 目利き力の本質

技術の理解ではなく「人を見る目」。銀行員の経験が役立つ。経営者の柔軟さや人を巻き込む力を重視

(参考) 最近の沖縄の金融機関のスタートアップ支援の取組み

【琉球銀行】

- 地域発イノベーションの創出およびスタートアップ支援体制の強化を目的として2号ファンドより規模を大幅に拡充し、「BORベンチャーファンド3号投資事業有限責任組合」を組成（20億円）（令和7年8月18日）
- 株式の希薄化を抑えながら、事業成長に必要な資金を迅速かつ柔軟に供給するため、「BORベンチャーデット」の取り扱いを開始（20億円）（令和7年8月18日）
- 琉球大学との産学連携およびスタートアップ創出に関する協力推進に係る協定の締結（令和8年1月30日）

【沖縄銀行】

- 「国立大学法人琉球大学と株式会社沖縄銀行およびDCIパートナーズ株式会社とのスタートアップ創出に係る連携に関する基本合意」締結（令和8年3月5日）

【沖縄公庫】

- 「名護市のスタートアップ企業(株)スタジオユリグラフに対し、ベンチャーキャピタル等との協調及び沖縄銀行と協調して融資を実行 ～生成AIによる文書作成アシスタントツール「Xaris（カリス）」の機能強化を支援～」（令和7年9月5日）
- 「EF Polymer株式会社に対し、株式会社琉球銀行らと協調して出資を実行 ～100%自然由来の超吸水性ポリマーの研究開発(R&D)とグローバル展開を加速～」（令和7年10月27日）

【コザ信金】

- 「津梁ファンド」設立プレスリリースにおける出資者としてのコメント（令和7年3月31日）

コザ信用金庫 専務理事 前屋 誠 氏

沖縄経済の課題は、観光に次ぐ「稼げる産業」を育てることにあり、スタートアップ企業は、新たな「稼げる産業」の誕生を大いに期待させます。また、コザがかつての賑わいを取り戻すためには、若者に働く場を提供し、若者が住む場所にすることが、将来の人口減少を食い止める上で重要です。「津梁ファンド」が、そうした社会課題の解決を果たすことにも期待します。

<参考>一括交付金（ソフト）によるR8年度の主な事業

<県事業>

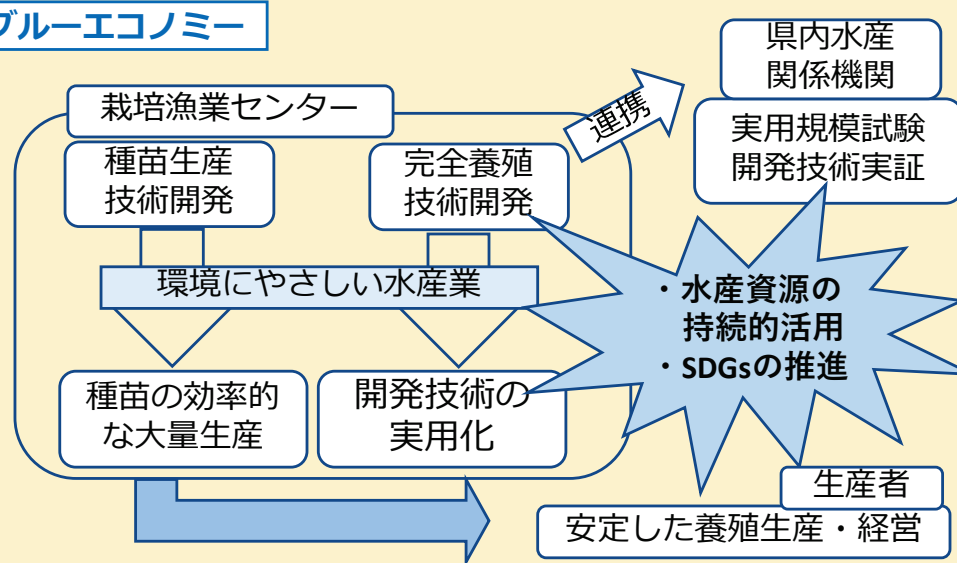
・県産ウニ復活プロジェクト事業 0.2億円（うち国費0.1億円） **ブルーエコノミー**

【事業目的】

沖縄県内で天然資源が枯渇状態にある介類（シラヒゲウニ等）について、陸上施設による養殖技術を確立し、養殖用種苗の安定生産・供給体制の確立と、県内における陸上養殖のモデルケースを作出することで、介類の養殖生産量を増大させるとともに、水産資源の持続的利用を推進する。

【事業内容】

- ・介類種苗の生産効率化、健苗性確保
- ・大量生産手法の開発、完全養殖技術の開発 など



・島しょ型エネルギー社会基盤構築事業 5.2億円（うち国費4.2億円） **資源・エネルギー**

【事業目的】

「2050脱炭素社会」の実現に向け、沖縄県の脱炭素に向けた取組を加速させるとともに我が国の再生可能エネルギー主力化に貢献するため、戦略的なクリーンエネルギー導入拡大モデル地域を目指す。

【事業内容】

- ・離島におけるEMS(エネルギーマネジメントシステム)技術活用による再生エネルギー導入の拡大支援 ※R7実績：石垣島、宮古島、久米島
- ・沖縄県に適した新エネルギー等の実現可能性実証 など

再生エネルギー活用や脱炭素化技術等の民間投資を誘発する支援等

- (1) 離島再生可能エネルギー導入促進事業【補助】
離島における、EMS技術活用による再生エネルギー設備設置事業者を支援
- (2) 再生エネルギーを活用した産業競争力強化調査事業【委託】
島しょ地域における産業振興のためのエネルギー政策の在り方を検討
- (3) クリーンエネルギー導入ワンストップ窓口業務【委託】
国や県が実施する各種補助事業の相談を支援する窓口を設置
- (4) 洋上風力発電導入候補地等調査事業【委託】
洋上風力発電導入候補地等を選定に向けた調査
- (5) 新エネルギー等実現可能性実証事業【補助】
沖縄県に適した新エネルギー等の実現可能性実証を支援
- (6) 沖縄-ハワイクリーンエネルギー協力推進事業
クリーンエネルギー導入拡大に向けた技術交流や情報共有の会議

再生エネルギー導入促進

再生エネルギー活用技術の促進

クリーンエネルギー導入拡大

<参考>一括交付金（ソフト）によるR8年度の主な事業

<県事業>

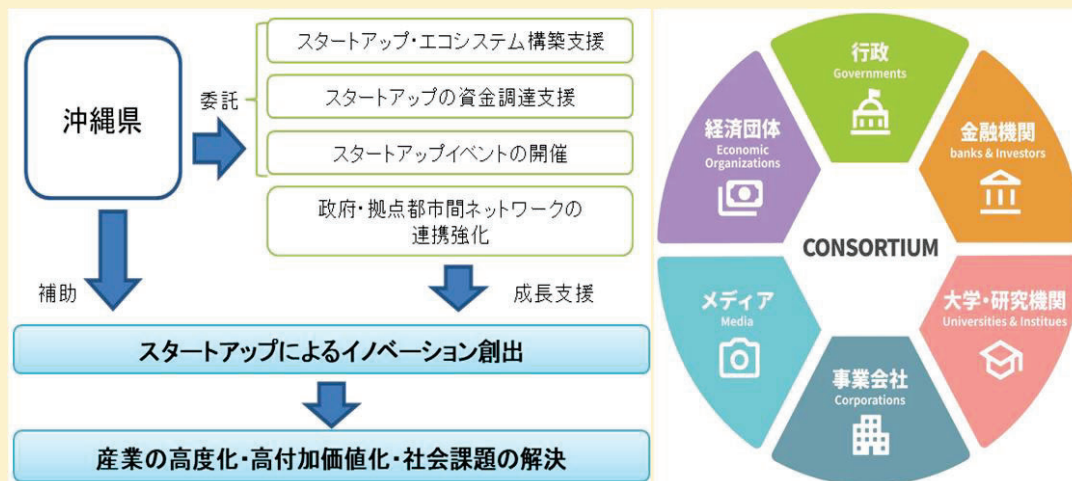
・ **スタートアップ・エコシステム構築支援事業 1.5億円（うち国費1.2億円）** スタートアップ

【事業目的】

官民連携によるスタートアップ支援組織の運営による支援体制の強化を図るとともに、スタートアップ支援拠点を設置し、スタートアップの多面的な支援を実施する。

【事業内容】

- ・ スタートアップ・エコシステム・コンソーシアムの運営
- ・ スタートアップの資金調達支援やイベント開催
- ・ 研究開発型スタートアップへの初期リスクマネー支援 など



<市町村事業>

・ **なはし社会地域課題解決型起業支援事業[那覇市] 0.2億円（うち国費0.1億円）** スタートアップ

【事業目的】

那覇市が抱える社会課題・地域課題の解決を目的としたビジネスプランの事業化を行う事業者に対して、スタートアップ企業等の創出及び成長の後押しをし、地域課題の解決及び市内産業・経済のさらなる活性化を図る。

【事業内容】

- ・ 事業化に向けた経費の一部助成
(採択数：5件、補助額：100万円/件)
- ・ 専門家や先輩スタートアップ事業者による相談支援・セミナー等
- ・ 広報支援

